

北海道社会学会ニュース

H. S. A. NEWSLETTER

発行：北海道社会学会事務局

〒065-8567 北海道札幌市東区北16条東9丁目1-1

札幌大谷大学札幌大谷大学短期大学部 保育科 遠山研究室

Email : hsa.sociology@gmail.com

http://www.hsa-sociology.org/ 郵便振替口座：02760-3-3085

HOKKAIDO SOCIOLOGICAL ASSOCIATION

Kagehiro TOYAMA

Junior College of Sapporo Otani University,

Kita16 Higashi9 1-1, Higashi-ku, Sapporo, 065-8567 JAPAN

URL http://www.hsa-sociology.org/

編集責任者：遠山景広(庶務理事) 札幌大谷大学札幌大谷大学短期大学部 保育科 kagehiro_tooyama@sapporo-otani.ac.jp

〒065-8567 北海道札幌市東区北16条東9丁目1-1

第74回北海道社会学会大会について

奴久妻 駿介（研究活動委員長）

2026年6月20日(土)、第74回北海道社会学会大会が、札幌学院大学（新札幌キャンパス）にて開催されました。大会の開催にあたり、大会実行委員長の大國充彦会員および大会実行委員の高田洋会員には多大なるご尽力を賜りました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。対面45名、オンライン6名の参加申し込みがあり、例年と同規模の参加者に恵まれた大会となりました。

当日は、一般研究報告10件、共同報告1セッション(4報告)を含む計14件の発表が行われ、多様なテーマについて活発な議論が交わされました。ご発表いただいた皆様には、事前に配布資料をオンライン上へアップロードいただくという新たな取り組みにご協力いただきました。今年度よりトライアルとして始めたペーパーレス化の試みでしたが、皆様に前向きにお力添えをいただいたおかげで、円滑に進めることができました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

さて、午前中のセッションとして、部会Ⅰでは、高齢期のケアやウェルビーイング、地域社会における支援など、高齢化社会をめぐる諸課題について多様な視点から研究報告が行われました。部会Ⅱでは、「縮減社会」をテーマとした共同報告を通じて、少子化・人口減少社会における社会のあり方や家族、労働、人口政策などについて多角的な議論が展開されました。午後のセッションは、部会Ⅲでは、少子化時代の文化消費、生活満足度、職場における人間関係など、現代社会における個人の経験や社会意識に関する研究成果が報告されました。部会Ⅳでは、回答形式に着目した比較研究、私立大学の定員割れに関するデータ分析、幼稚園・保育園の利用比率に関する分析が報告され、計量的分析に基づく活発な議論が行われました。私自身、参加ができなかった部会があったものの、各部会とも、報告者と参加者

との間で活発な質疑応答が交わされたとオーディエンスの皆さまから伺っており、実りある研究交流の場となったようで嬉しく思います。各部会の司会の先生方をはじめ、ご発表いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

最後に、シンポジウムでは、短期大学の現状と今後の可能性について検討しました。拓殖大学北海道短期大学副学長の小林秀高氏からは、同短大の事例を通して、地域社会を支える職業人養成機関としての役割と、その存立を支えてきた制度的条件の変化についてご報告いただきました。奴久妻および澁谷太輔氏からは、北海道武蔵女子短期大学における教育・広報実践をもとに、高校生一人ひとりの関心や学びへの期待に応答する新たな短期大学教育の方向性をお話ししました。さらに、函館短期大学学長の澤辺桃子氏からは、従来の国家資格の養成を軸とした短大の在り方と、新たな短期集中の綿密なカリキュラムを構成する短大の取り組みを俯瞰的に捉えながら、短大ならではの強みや柔軟性が今後ますます重要なポイントになることについてご示唆いただきました。

その後は開催校内で懇親会が開かれ、新規会員の紹介を交えながら、会員・非会員の別なく和やかに交流を深めることができました。私もつつい赤ワインが進み、終盤はどなたとどのようなお話に花を咲かせたのか記憶がおぼろげではありますが、地方の学会ならではの、のんびりとした雰囲気の良い、思い出として持ち帰ることができました。ありがとうございました。

第74回大会シンポジウム

「短期大学は何を担ってきたのか、今後は何を担い
うるのか—当事者の語りから—」に参加して

神谷和宏（北海道大学／苫小牧市立和光中学校）

第1報告は拓殖大学北海道短期大学副学長の小林秀高氏により「ライバルは専門学校か大学か—拓殖

大学北海道短期大学の存立と終焉」の題目で行われた。報告の軸は「ジェンダー化された教育機関としての短期大学」、「北海道における短期大学」、「男性が多数派の教育機関の事例として何が言えるか」という大きく3点であった。

小林氏の報告はデータがいくつも示される精緻なものであったが、そこでは道内では男性の短大進学率が高いという特徴が一目瞭然となった。またそこに関連するが、道内の短大では建設や土木、自動車や農業などの分野が扱われ、職業訓練教育としての役割を果たしてきたことが伝えられた。拓殖短大もまた開学当初から農業後継者の育成を軸とし、加えて保育士・幼稚園教諭の養成課程、東京の拓殖大編入を目指す教養課程を擁していたが、それぞれ「就職」「専門学校」「4年制大学」といった他の進路選択と競合しつつ、役割を果たし、募集停止に至ったことが示された。

小林氏の報告からは、北海道における男子の短大進学とキャリアパスの関係、例えば、家業としての農業後継と進学といった視座等に繋がり得ることを感じた。

第2報告は奴久妻駿介会員と、その同僚で北海道武蔵女子大学・短期大学事務局次長の澁谷太輔氏により「北海道武蔵女子短期大学の戦略的実践から問う—私的選好を起点とした教育実践の可能性—」の題目で行われた。奴久妻会員からは短大進学とは「何をしたいかわからない層」がオープンキャンパス等を通して、その場の雰囲気やコンテンツから関心事を感受する、つまりは好奇心優位の進学である可能性が示唆された。澁谷氏からは他の大学とではなく、専門学校との競合で勝ちを目指すこと、またそのために、エアラインやウェディング業界といった、多くの学生に訴求し得るいくつかのコンテンツを呈示し、そのような幅広い職種への就職を目指せることを呈示し、「就職の武蔵」と言われるブランドイメージの維持を果たしていくことが報告された。学生による模擬ウェディングや、化粧品開発がその方策として例示された。

二人の報告からは、高卒段階で将来の職種を選定して進学する専門学校に対し、進学後の経験をもとに就職先を検討できる点での短大の優越を再認識した。

そして函館短期大学学長の澤辺桃子氏により、報告へのコメントならびに函館短期大学の担ってきた役割についての報告があった。4年制大学志向の中、短大は苦境下にあるが、早期就職や地域定着といった利点もあることが伝えられた。そして第1報告については「短期間で社会に送り出し、地域の人材需要に応える」といったこと、第2報告に対しては、「短期間で広い選択肢をもって社会に送り出し、地域の人材需要に応える」といったことが、地域、高

校生に共有されることが重要性であろうとのコメントが示された。

そして函館短大については、栄養士、保育士の資格取得を特色とし、例えば食物栄養学科であれば栄養士と調理師の両方の資格を得られるなどの特色を打ち出していたこと、「短期間で幅広い専門性を持つ専門職として社会に送り出し、地域の人材需要に応える」という役割を果たしてきたが、高校生の進学意識との共振に困難が生じていることなどが語られた。澤辺氏は一貫して、地域の人材育成機関としての側面を重視された。この点は、拓殖、国学院、専修、駒澤といった首都圏に本部を持つ大学が札幌圏外にその短大を設置した状況などを鑑みても着目すべき点であるだろう。

会場ではメモを取りながら熱心に耳を傾ける方が多数いた。フロアからは、各短大の存続に向けた方策は理解できたとした上で、教育機関として地域や学生に対して果たしてきた役割という点もより知りたいといったニーズが示された。

最後に、報告者および討論者の皆様、ならびに座長兼企画・報告を担当された研究活動委員長の奴久妻駿介会員に御礼申し上げます。

第74回北海道社会学会総会について

(第74回北海道社会学会総会議事録抄録)

日時：2026年6月20日(土) 16:20~17:10

場所：札幌学院大学 新札幌キャンパス

方法：対面とオンラインのハイブリッド開催

議長：櫻井 義秀 会員

報告

1. 編集委員会報告(野崎委員長)

1) 『現代社会学研究』39巻について

：自由投稿論文4、シンポ特集、書評4

2) 編集投稿規定、執筆要項の改正について(40巻から)

・『現代社会学研究』39巻のJ-Stage掲載は6/20

2. 研究活動委員会報告(奴久妻委員長)

1) 次年度以降の学会大会配布資料のペーパーレス化について

2) 次年度以降の学会大会での書評セッション募集の検討について

3. 庶務報告(遠山庶務理事)

1) 会員異動について

(2025年6月15日~2026年6月19日まで)

新入会員7名・退会会員10名の計3名減。

6月20日現在の会員数は115名。

2) 学会奨励金について

応募0件

- 3) 2025 年度理事会開催状況について
計 4 回、およびメール理事会を複数回
- 4) 学会ニュースの発行状況について
計 4 号(144~47 号)発行。

4. 次回大会の開催校について (品川会長)
札幌国際大学
実行委員長・実行委員 検討中

議題

1. 2025 年度決算報告・監査報告 (佐々木会計担当理事、大國会計監事): 資料 1
提案の通り承認された。
不明の余剰金(124,578 円)が確認されていることが報告された。会計監査の結果 25 年度の出納には相違が無いことから、継続調査を進めることが確認された。
2. 2026 年度予算案 (佐々木会計担当理事): 資料 2
提案の通り承認された。

第 4 回理事会について

日時: 2026 年 6 月 20 日(土)11:50~13:30

場所: 札幌学院大学 B3 演習室

方法: 対面

参加者(敬称略)

品川・金・佐々木・遠山・高島・野崎・平沢・奴久妻

報告

上記、総会と同じ

編集委員会より (野崎編集委員長)

『現代社会学研究』40 巻 (2027 年 6 月発行予定) の原稿募集について

① 投稿原稿の募集

『現代社会学研究』40 巻の投稿原稿を募集します。投稿を希望される方は、学会ホームページから「投稿申込書」をダウンロードし、必要事項を記入の上、編集委員会事務局(y-nozaki@ts.siu.ac.jp)に宛ててメールの添付書類として送信してください。その際の添付ファイル名は「投稿申込〇〇.docx」(〇〇には申込者の氏名を入れる)としてください。申込の締切は、8 月 31 日(月)まで(同日必着)とします。申込者には数日のうちに編集委員会事務局から申込書受理のメールが返信されますので確認してください。申込の時点で 2026 年度までの会費が完納されていないと申込は受理されませんのでご注意ください。

審査用原稿は「執筆要項」の指定に基づく A4 サイズ 16 枚以内の PDF ファイルとして作成し、10 月 31 日(土)必着で編集委員会事務局宛てメールに

添付してお送りください。その他の詳細については、学会ホームページに掲載されている最新の「編集・投稿規程」および「執筆要項」を熟読してください。

② 書評対象書の募集

『現代社会学研究』40 巻に書評を掲載する対象書を会員の皆様から広く募集します。自薦他薦を問いません。会員の著作(会員の単著、または会員が編著者になっているものが原則)で書評として是非取り上げて欲しいものがありましたら、その書誌情報(著者名、書名、発行年、版元名)を学会事務局(hsa.sociology@gmail.com)までお寄せください。自薦の場合は、書評を書いて欲しい会員名、リプライ付を希望するか否かについてもお伝えください。またできれば書籍現物もお寄せください。特に指名がない場合は執筆者を編集委員会で決定いたします。当該書の発行時期は必ずしもこの一年間でなくても構いません。過去数年に刊行されたもので、書評対象とするのにふさわしいと思われるものについても可とします。締切は、10 月 31 日(土)必着です。情報を集約の上、編集委員会で検討して掲載の是非を決め、結果をご連絡いたします。

③ 書評原稿および「往来」原稿の募集

書評原稿を募集します。必ずしも書評という形式ではなく、その書籍の内容に何らかの形で言及しながら、ある研究テーマについて展開する内容となっても構いません。また海外事情の紹介やある分野についての最近の研究動向などに触れた「往来」の原稿も募集します。いずれも学術的な内容であることを条件とし、分量はリプライがつく場合は 6,000 字程度、つかない場合は 3,000 字程度とします。締切は 10 月 31 日(土)必着で、編集委員会事務局(y-nozaki@ts.siu.ac.jp)までメール添付でお送りください。その際の添付ファイル名は「書評投稿申込〇〇.docx」ないし「往来投稿申込〇〇.docx」(〇〇には申込者の氏名を入れる)としてください。但し投稿された原稿の取り扱いについては編集委員会にご一任ください。「往来」の投稿が少ない場合などには、編集委員会から個別にご執筆をお願いすることもあります。その折にはどうかよろしくお願い申し上げます。

『現代社会学研究』の J-STAGE への掲載について

『現代社会学研究』の J-STAGE への掲載は、発行同年度の大会当日を目処に行っています。39 巻は 6 月 20 日付で既に公開済みです。

北海道社会学会研究奨励金について

北海道社会学会では社会学研究の活性化と若手の育成を目的として、2006 年より研究奨励金を交付しています。下記により奨励研究を募集しますので、ぜひご応募ください。

1. 募集件数：2 件(1 件 5 万円)
2. 応募資格：本会会員(若手単独が望ましい。若手とは、自分で科学研究費申請ができない地位にある大学院生や大学院修了者等を指す)
3. 条件：奨励金交付後 2 年以内の本学会大会での研究発表、および 2 年以内の『現代社会学研究』への投稿を条件とします。
4. 応募方法：まず「研究奨励金申請書」を学会ホームページ(「学会概要」>「研究奨励金」>「研究奨励金申請書」)からダウンロードするか、学会事務局(hsa.sociology@gmail.com)宛てにメールでご請求ください。ついで「研究奨励金申請書」に 下記を記入し、学会事務局までメールで提出してください。その際、推薦者への確認を兼ねて、推薦会員の E-mail アドレスを CC に入れて送信してください。①研究テーマ、②応募者の氏名・所属と身分・TEL・E-mail アドレス、③研究の目的と「社会学研究」としての意味・位置づけ等(具体的に)、④研究の方法と予想される成果(具体的に)、⑤推薦会員の氏名・所属と身分・E-mail アドレス
5. 提出期限：2026 年 10 月 31 日(土)必着
6. 提出先・問い合わせ先：編集委員会(野崎委員長)・学会事務局(庶務理事)

会費の納入について

2026 年度会費または未納分会費について、すみやかに振り込み手続きをお願いします。

郵便振替用紙 [郵便振替口座 02760-3-3085]

年会費 一般会員 6,000 円

会費減免適用者 4,000 円

学生・院生会員 2,000 円

5 年間滞納されると、自然退会の扱いとなります。ご注意ください。

会員異動（略）

会員情報の変更届について

住所や所属が変更になったときは、遅滞なくメールで学会事務局(hsa.sociology@gmail.com)までお知らせください。その際、E-mail アドレスもお忘れなくご登録ください。ご協力をお願いいたします。